

2024年度 発電・小売電気事業営業費用明細表の概要

関西電力株式会社

(単位：百万円)

	発電事業営業費用	小売電気事業営業費用	合 計
人件費	71,423	37,023	108,446
燃料費	526,736	－	526,736
修繕費	119,302	962	120,264
減価償却費	130,124	7,732	137,857
公租公課	53,431	7,685	61,117
原子力バックエンド費用	114,756	－	114,756
その他費用	260,954	1,612,250	1,873,205
合 計	1,276,729	1,665,654	2,942,383

端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある

(参考情報)

自社発電電力量 (百万kWh)	102,233
容量確保金収益 (百万円)	194,159

注 1. 他社購入電力料の配賦にあたっては、他社購入電力量 (60,781百万kWh) × 揚水動力に相当する量 (3,127百万kWh) / (自社発電電力量 (102,233百万kWh) + 他社購入電力量 (60,781百万kWh)) により算出される電力量相当額を発電事業に配分し、それ以外を小売電気事業に配分している。

注 2. 上記の計算に基づく、発電事業への配賦額に対応する他社購入電力量は1,166百万kWhであり、小売電気事業への配賦額に対応する他社購入電力量は59,615百万kWhである。

注 3. 他社購入電力料以外の費用については、電気事業会計規則別表第 3 に定める基準及びみなし小売電気事業者部門別収支計算規則第 2 条第 2 項の規定により届け出た基準により配賦を行っている。

注 4. 公租公課とは、事業税、固定資産税、雑税、水利使用料を指す。

注 5. 原子力バックエンド費用とは、使用済燃料再処理等拠出金費、特定放射性廃棄物処分費、廃炉拠出金費を指す。